

解説

2015年を 省力化技術 プレキャスト化

延ばす計画だ。また無電柱化では、直接埋設や小型収納ボックスなど低コスト手法の導入に向けた検討が進められている。直接埋設では効率の良い維持管理方法が求められるが、I.Lブロックは舗装自由度が高くアスファルト舗装のように打ち直すことなく容易に管路の維持管理を行うことができる。実際、欧米では電線地中化の直接埋設で舗装ブロックが使われている。この機を逃すことなく、I.Lブロックの積極的なPRを通じ、I.Lブロックの本格的な復活を実現して欲しい。

【土木用コンクリート製品業界の課題】

土木用コンクリート製品業界の当面の課題は、性能照査型設計と公共工事の維持管理シフトへの対応だろう。特にインフラ維持管理に対するプレキャスト製品業界の立ち位置が不明確なままなのは気がかりだ。

平成25年度の補正予算では公共事業関係費の55%が防災減災・老朽化対策・メンテナンス・耐震化に充てられた。今年度の当初予算でもこの分野に50%弱が充てられている。昨年7月に東京で開催された第9回建設トップランナーフォーラムで挨拶した太田国交相も、これからの社会資本整備では防災減災・老朽化対策・メンテナンス・耐震化に力を入れて行く

と明言している。平成26年度に入り、プレキャスト製品業界の業績は低迷している。公共事業関係費当初予算が昨年度並を維持している中で、異変だが、要因としては建設コストの上昇による仕事量の減少と公共工事が維持補修にシフトしたことによる需要のミスマッチが考えられる。一方では需要環境が常態に戻っただけで、下半期に業績は回復するとの見方もある。しかし主要セネコン40社の中間決算は全社が営業赤字だったことを考えると、プレキャスト製品業界の業績の出遅れ感否めな

い。いずれにせよ今後、既存社会インフラの老朽化が進むことは間違いなく、公共事業も維持管理が中心になっていくことが避けられない。この分野でのプレキャスト製品の出番となると、維持補修そのものよりは更新需要ということだろう。側溝分野では複数の既存側溝更新工法が開発されている。またロードプラス研究会(会長 大月隆行氏)の車道拡幅工法「ロードプラス」も狭隘道路の拡幅という更新需要に対応する技術だ。さらにNEP工業会(会長 荒川崇氏)では短スパン道路橋の更新需要を狙い「NEPアーチ」を開発中だ。また新世代PCA工業会(会長 篠田佳男氏)は、ステンレス鉄筋を使用した高耐久埋設型枠「SDPフォーム」を使用した

耐震補強工法の実用化に向けた実験を進めている。埋設型枠は汎用性が高く国土強靱化や耐震補強、さらに維持補修と様々なニーズに対応できるプレキャスト製品だけに、同工業会の成果に期待したい。

一方、性能照査型設計法への対応では昨年、プレキャスト製品業界に大きな動きがあった。道路プレキャストコンクリート製品技術協会(会長 棚橋肇氏)の設立だ。性能照査型設計法への移行はプレキャスト製品に耐久性設計を求めらるもので、コンクリート構造物全体の設計の考え方の大転換を意味しているとも言える。その流れの中で、従来の現場打ちコンクリート構造物に依存する形で作られてきた「プレキャスト製品のみなし規定」の基準が曖昧になり業界内に混乱が生じる事態となっている。同技術協会ではプレキャスト製品固有の優位性を活かし、道路用プレキャスト製品に特化した技術指針の策定を急ぐ考えだ。その頭脳となる外部技術委員会(仮称「道路プレキャストコンクリート技術委員会」)には、従来では考えられないようなそうそうたる顔ぶれの学識経験者が就くと聞いている。プレキャスト製品業界が一致協力して産学官の連携を図り是非、プレキャスト製品の活用促進に向けた流れを長期的なものとして定着させて欲しい。

にもブロック建築は選ばれている(「外断熱ブロック住宅 高柳邸」・2013年度)。それだけにブロック建築ではアフターケア体制の確立も大切だ。

住宅は建てる時に、作る人・使う人・考える人がひとつになって初めて良いものになると言うが、ブロックガレージデザインコンペの開催を起点として、良好な三位一体の関係が出来ることを期待したい。大変な仕事ではあるが、やりがいのある仕事でもある。若い人達は、いつの時代もや

りがいのある仕事に就きたいと思っているものだ。

【舗装用コンクリートブロック業界の課題】

インターlockingブロック舗装技術協会(会長 中村俊行氏)によると、2013年度のインターlockingブロック(I.Lブロック)施工実績(会員社実績)は304万7830㎡(前期比6.6%増)で7年ぶりに前年実績を上回った。とは言え施工面積自体の水準は低いままで、需要の底上げが急務と言える。東京オリンピック開催に向け、自転車道延長や無電柱化などI.Lブロックの需要環境は悪くない。自転車専用道では東京都が2020年までに、総延長を現在の倍となる232kmまで

延ばす計画だ。また無電柱化では、直接埋設や小型収納ボックスなど低コスト手法の導入に向けた検討が進められている。直接埋設では効率の良い維持管理方法が求められるが、I.Lブロックは舗装自由度が高くアスファルト舗装のように打ち直すことなく容易に管路の維持管理を行うことができる。実際、欧米では電線地中化の直接埋設で舗装ブロックが使われている。この機を逃すことなく、I.Lブロックの本格的な復活を実現して欲しい。